

2018年2月20日

第15回原子力小委員会に関する意見：防災等の取り組みについて

一般社団法人日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会企画部会委員
小野 透

平時から関係者間のコミュニケーションを行うプラットフォームの創設に賛成する。万が一の緊急時を含め、様々な局面において各分野の関係者が一体となって情報の共有、課題の解決に取り組めるようになると期待される。また、特に地域経済界との交流は地域振興の実現へと発展していく可能性もあると考えられる。

こうした取り組みにおいては、プラットフォームを主導する主体の役割が極めて重要である。参加者が国・自治体・民間と広範な分野に及ぶことから、特に制度の運用開始当初は、国が自ら主導する、あるいは国が適切な人物を紹介するなど、地域の状況によっては国が前面に立つことも視野に入れてはどうか。また、プラットフォームの運営が軌道に乗った後は、地域ごとのプラットフォーム間で情報を共有するような枠組みも有益と考えられる。

原子力防災に関しては、実務面の備えは当然極めて重要だが、政府のコミットメントを分かりやすい形で示すことも大切である。政府の関与のあり方について整理し明確化することで、地域住民をはじめとする国民の安心感の醸成に繋げていただきたい。

以上